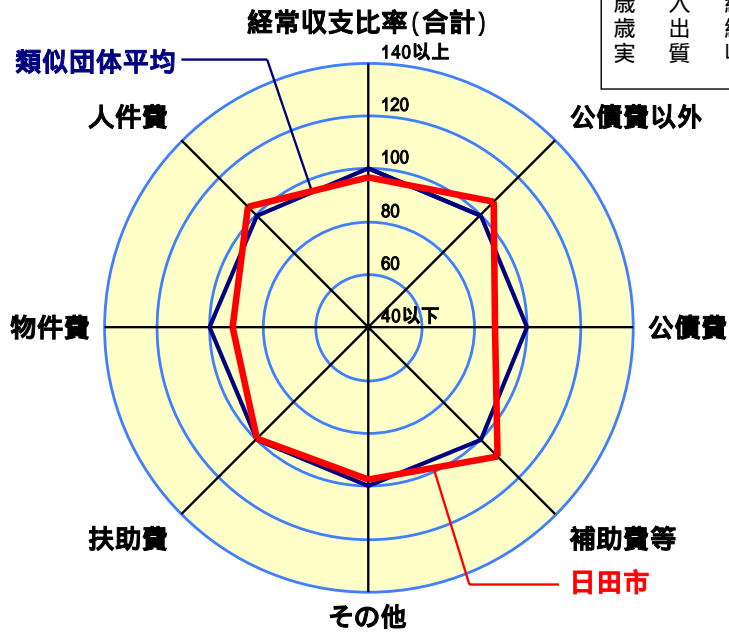
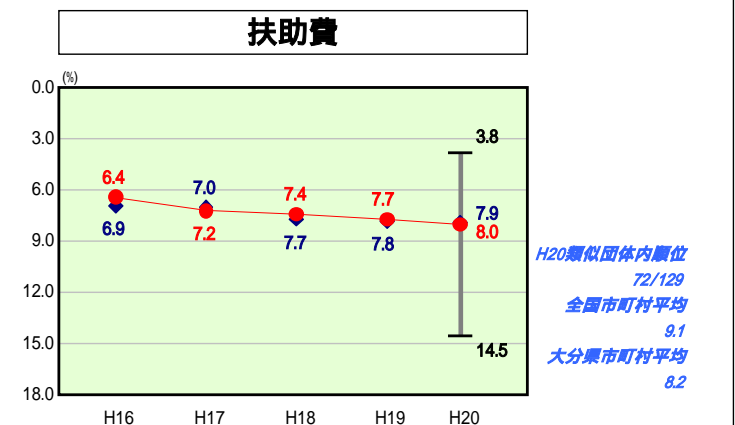
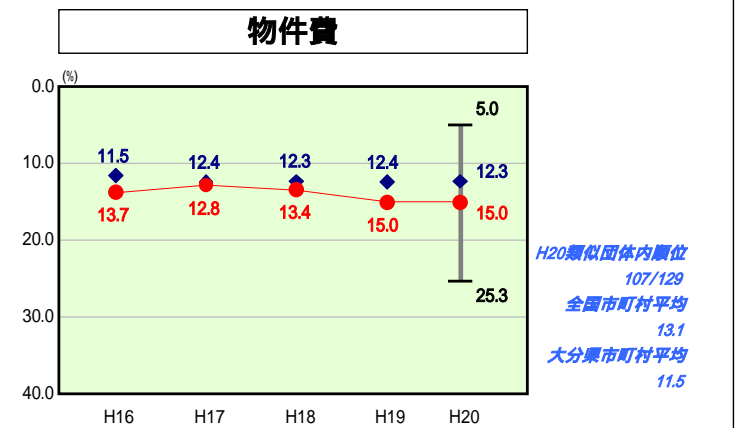
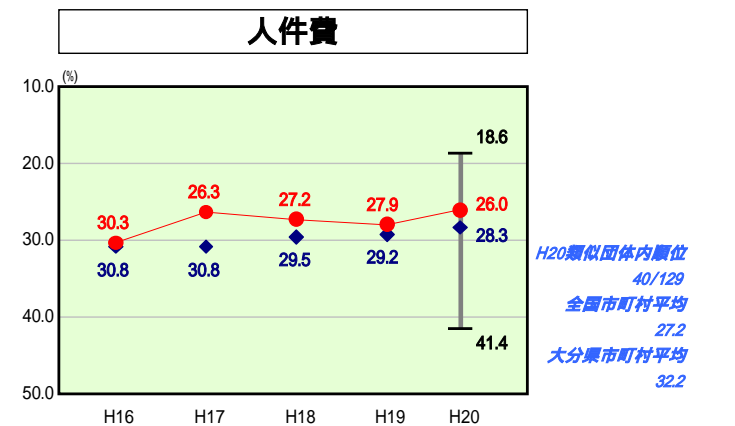
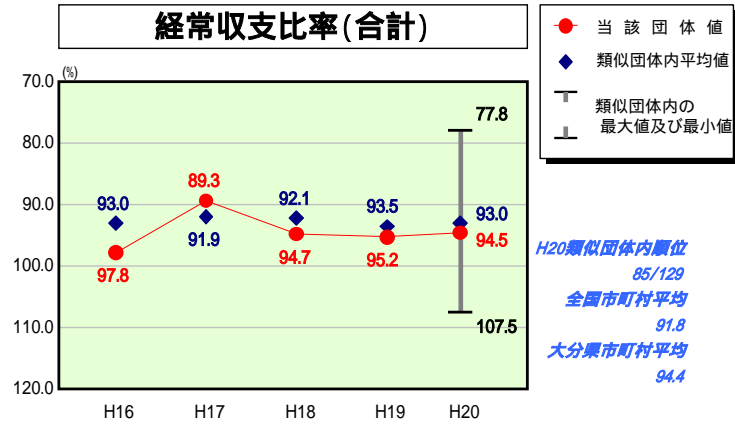


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	73,003人(H21.3.31現在)
歳入総額	21,776,742千円
歳出総額	35,441,094千円
実質収支	34,143,402千円
口積額	937,238千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。これは、事務事業・組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進し適正化を図っていることが主な要因として挙げられる。前年度から減少している要因としては、集中改革プランに掲げる新規採用職員の抑制による職員数の減や給料の政策的減額の実施によるものが挙げられる。今後も新規採用職員の抑制や行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。これは、施設運営等の民間委託を推進していること等が主な要因として挙げられる。今後、施設の維持管理等の委託料については、業務内容等の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

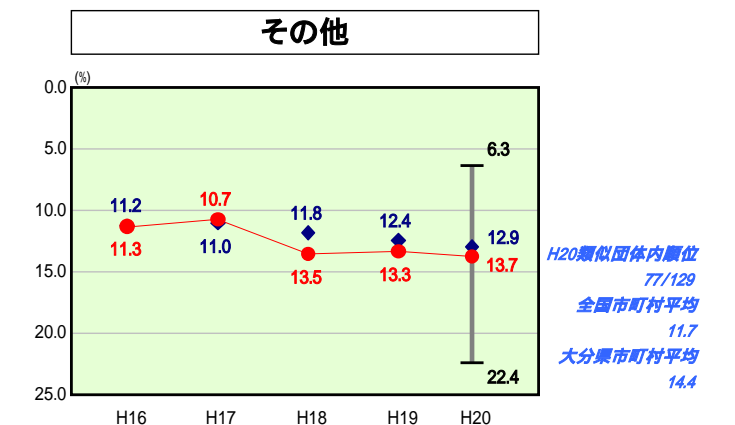
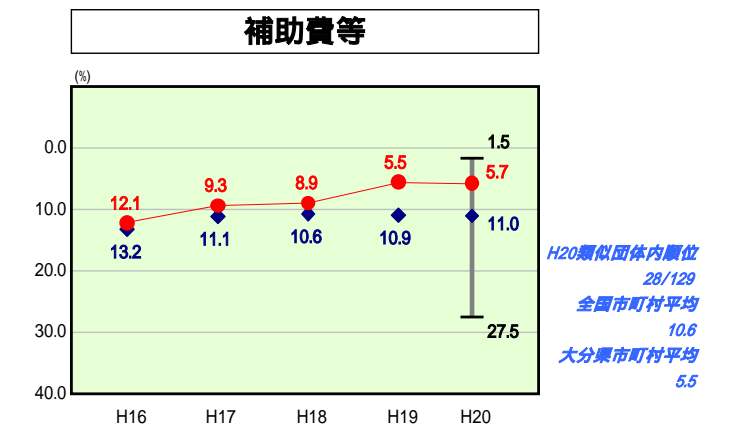
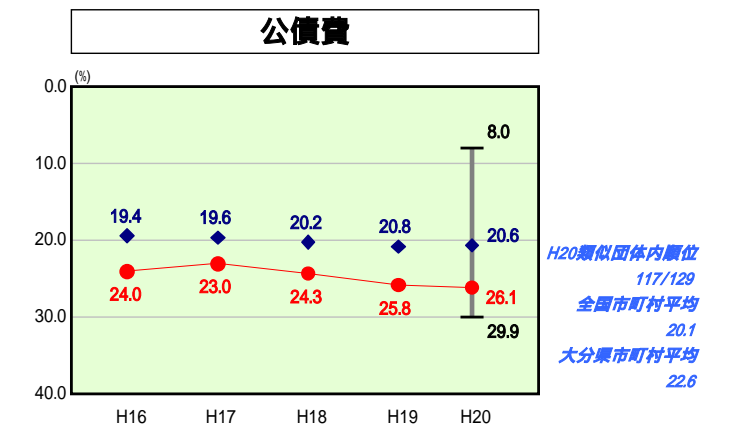
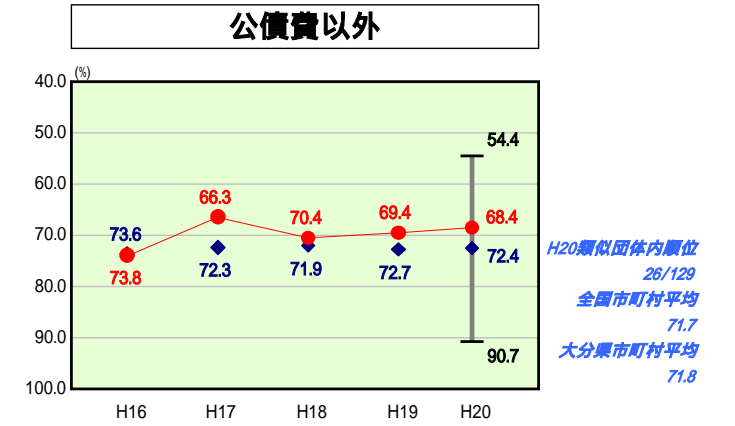
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高く、かつ増加傾向にある。これは、近年、生活保護費等が増加傾向にあることが主な要因として挙げられる。今後も少子高齢化等の進行に伴い増加が見込まれることから、資格審査等の適正化に努める。

【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は、市町村合併に伴い、合併町村の地方債を引継いだ影響により地方債残高が増加したため、地方債の元利償還額が膨らんでおり、平成16年度から大幅に増加し、類似団体平均より高い状況にある。また、平成18年度から合併特例債の元金償還が始まっているが、平成20年度からは市民総合文化施設建設事業等の大型の整備事業の元金償還が始まったことが主な増加要因となっている。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっている。平成19年度よりも0.2ポイント高くなっているが、これは、公共交通維持のための補助金や県派遣職員の人件費負担金の増によるものが主な要因となっている。今後も補助金を交付する対象団体の事業内容及び決算状況等を考慮し整理合理化を図り、見直しや廃止を行う。

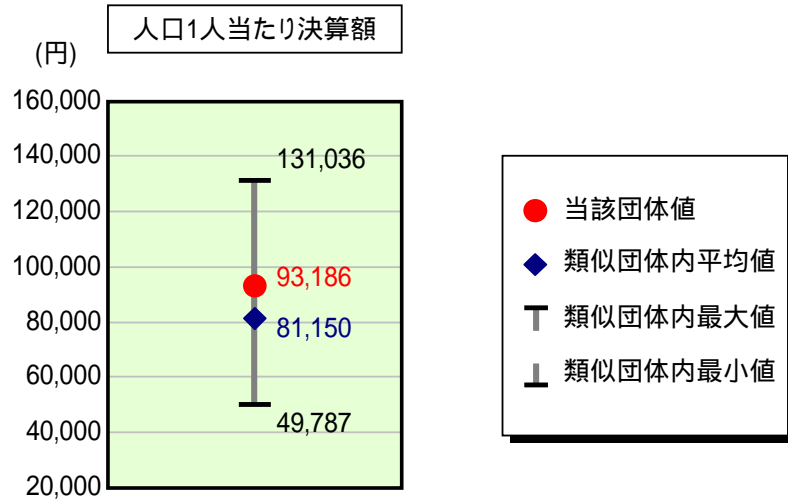
【その他】
 その他に係る経常収支比率が、類似団体平均より上回っているのは、繰出金の増加が主な要因となっている。今後も公営企業会計の施設維持管理経費に係る繰出金等を中心に抑制に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成16年度から大幅に増加したのは、総合文化施設建設に伴うものが主な要因となっている。平成19年度で本事業が終了したことに伴い、平成20年度は減少している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



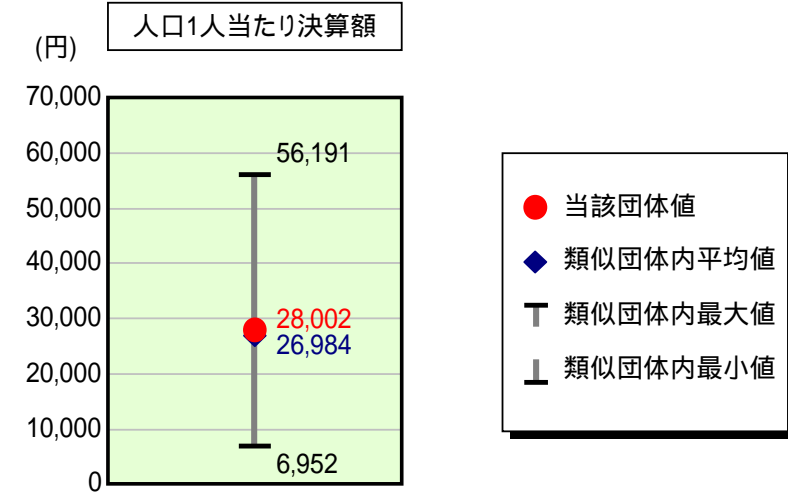
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,237,342	85,440	74,804	14.2
賃金(物件費)	224,068	3,069	3,541	13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	589,697	8,078	6,281	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	293,761	4,024	3,187	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,278	1,511	1,497	0.9
退職金	652,322	8,936	8,986	0.6
合計	6,802,824	93,186	81,150	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	7.89	0.51
ラスパイレス指数	98.8	97.6	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

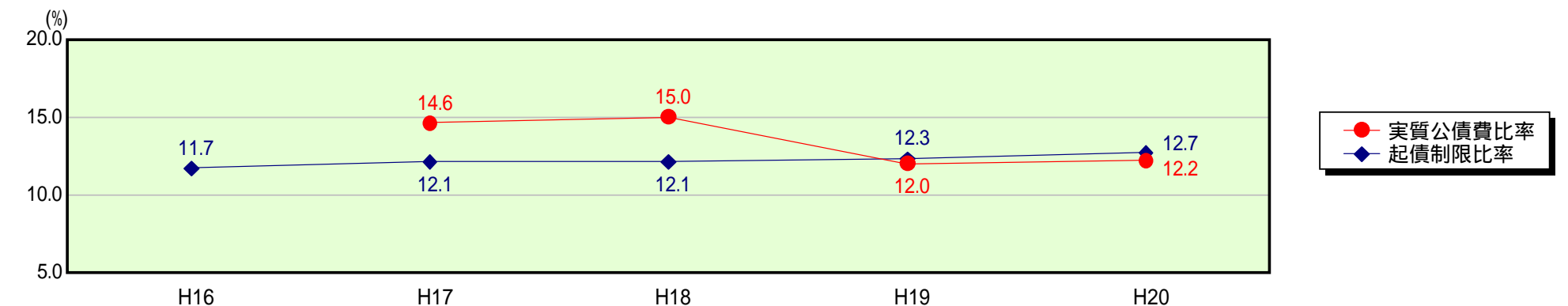


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,222,600	71,540	44,121	62.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,042,636	14,282	13,043	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,062	138	4,155	96.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,984	27	1,824	98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,484	20	30	33.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,234,522	58,005	36,222	60.1
合計	2,044,244	28,002	26,984	3.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

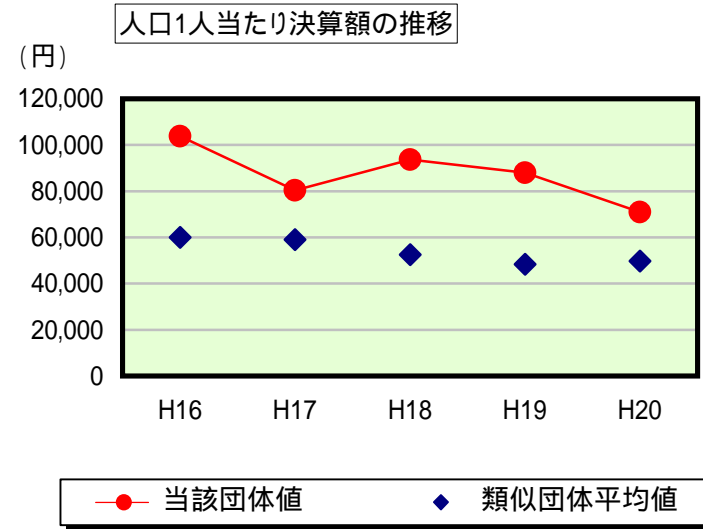
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 日田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	7,880,287	103,729	110.8	59,990	1.7	109.1
うち単独分	5,712,560	75,195	149.2	35,137	7.1	156.3
H17	6,061,884	80,421	22.5	59,039	1.6	20.9
うち単独分	3,101,144	41,142	45.3	34,986	0.4	44.9
H18	6,980,874	93,639	16.4	52,453	11.2	27.6
うち単独分	4,829,717	64,784	57.5	30,509	12.8	70.3
H19	6,492,525	88,044	6.0	48,408	7.7	1.7
うち単独分	3,767,592	51,092	21.1	26,937	11.7	9.4
H20	5,174,897	70,886	19.5	49,774	2.8	22.3
うち単独分	2,805,334	38,428	24.8	26,739	0.7	24.1
過去5年間平均	6,518,093	87,344	15.8	53,933	3.2	19.0
うち単独分	4,043,269	54,128	23.1	30,862	6.5	29.6